

令和7年度千歳市市民生活安定審議会 開催結果（議事要旨）

日 時： 令和7年7月17日（木） 13：30～14：45
会 場： 千歳市役所第2庁舎2階会議室5・6
委員出席者： 福田委員（会長）、中原委員（副会長）、斎藤委員、佐々木委員
立田委員、中川委員、畑中委員
委員欠席者： 竹下委員、今委員、中根委員、宮本委員、
市 市： 渡邊市民環境部長、吉見市民環境部次長、
青山市民生活課長、林市民生活係長、秋田主事、大貫主任、綾部消費生活専門相談員

- 1 開会
- 2 部長あいさつ
- 3 会長あいさつ
- 4 審議
 - (1) 令和6年度消費生活行政の推進状況について
 - (2) 令和7年度消費生活行政の推進について

上記の審議事項（1）～（2）について、承認された。

 - (3) その他
- 5 閉会

【質疑応答】

資料P3 『(2) 消費者苦情・相談の処理』

別添資料1 千歳市消費者相談のまとめ 4 件数の多い相談内容（令和6年度）

（委員）

賃貸住宅関連の相談が50件あるが、具体的にはどのような相談内容か。

（事務局）

一番多いのは、原状回復トラブルである。退去の際の原状回復費用の請求額が高すぎるのではないかと、という相談内容である。

また、家賃の値上げを通知されたが、言われたとおり払わなければならないのかという相談も多い。これについては、次の更新月までは、変更前の家賃を支払うことで問題ない。しかし更新月以降は、周辺の家賃と比較して価格差が大きい場合等であれば、仕方ない場合もある。センターとしては、宅建協会等の住宅関連の専門窓口を紹介し、相談者に家賃等に関する知識を増やすよう伝え、少しでも値上げ幅を小さくするよう交渉することを提案している。

（委員）

家賃の値上げは、特に学生の場合困る人が多いのではないかと。

恵庭市は市営住宅の入居要件の一部を学生に対しても開放したようだ。千歳市も同様の取組みを実施しないのか。

(事務局)

令和7年度第2回定例会における建設部の答弁において、学生に対し千歳市の市営住宅の入居要件の一部を開放することで、学生を支援したいというものがあつた。

(委員)

市内には千歳科学技術大学、日本航空大学校、千歳リハビリテーション大学の3つの大学があるが、3つとも大きな資金を持っているわけではない。行政は積極的に大学を支援すべき。

また、2035年に高齢者数がピークになるとの試算があるが、千歳市は過去に市の財政赤字を回復させた実績がある。今後も投資に力を入れてほしい。

(事務局)

委員からいただいた意見は所管部署に伝える。

学生の居住地は市の課題の1つであると認識している。各事業について、優先順位をつけながら、学生支援や住居支援等実施したい。市内の経済の活性化や人手不足の解消が期待できるため、市営住宅の一般入居者と学生入居者の両方の支援を実施したい。

(委員)

国内における半導体工場の立地は国策であることから、しっかりと国に対して半導体関連の予算要求をするべきである。

(事務局)

半導体関連事業について、まずは市内のインフラ整備に取り組んだところである。また、ラピダス社の立地によって多くの関連企業が市内へ進出した。民間企業から多くの投資があつたことは一定の成果だと捉えている。その反面、市への住民登録をしない場合も多いようで、市内の人口は減少傾向にある。

市としては予算に関することも含め、見定めながら半導体関連事業に取り組んでいきたい。

(委員)

半導体関連事業は、絶対に成功すると決まっているわけではない。そうならないよう、国と密に連携を取りつつ進めてほしい。

また、近年の地価の上昇により固定資産税が上昇しており、苦慮している。

(事務局)

固定資産税の上昇については、承知している。

半導体関連企業の進出にともない、将来ビジョン等の計画を立てながら対応したい。

(委員)

一点私から市への提案がある。「ちとせ市民応援商品券2025」をどんどん実施してほしい。一人当たりの金額をさらに上げることが望ましい。この事業により、市の行政の安定をアピールすることができる。

(事務局)

商品券の所管課に申し伝える。

(委員)

学生のみならず高齢者や経済的困窮者などの弱い立場の人々にも手を差し伸べてあげてほしい。続いての質問だが、化粧品・シャンプーの消費生活相談とは、定期購入トラブルのことか。

(事務局)

お見込みのとおり。初回の安価な価格を強調し、定期購入契約であることや、2回目以降の購入は高額になる旨が分かりにくく示されていることが多い。消費者は、初回の安価な価格だけを見て、購入してしまう。

(委員)

そのような広告は、テレビCMや、BSチャンネルのCMでもよく見かける。

(委員)

消費者は、定期購入契約なのか、回数縛りのない契約かなどを理解しないうちに電話をかけてしまい、契約してしまう例が多い。

(委員)

購入に係る契約の内容は、テレビ放送を録画して画面を停止させた状態にしないと読めないような情報量で表示されることが多いように思う。

(委員)

きちんと確認してから購入することが大切である。

(委員)

保険代行とはどのような内容の消費生活相談か。

(事務局)

自宅に突然、地震保険の無料調査を行うという業者の訪問がある。調査を依頼すると、保険会社に申請すれば地震保険の保険金が出る結果であると言われ、そのまま契約してしまうと、申請手続きの代行を行う代わりに、本来であれば全額受け取れるはずの保険金から、40%など高額な手数料を請求されるものである。

令和6年の5月ごろに、向陽台や桜木など高齢の市民が比較的多く居住している地域を中心に、保険の申請代行を名乗る事業者が訪問営業を行っていた。

契約前の相談や、契約後の相談があり、クーリング・オフの通知を送付した例もあった。

契約後時間がたってからの相談や、実際に相談者に保険金が支払われた後の相談は解決が難しい。

(委員)

訪問営業とは形態が異なるが、最近は職場に、非常に桁数の多い電話番号から、電話が使えなくなるなどの心当たりのない内容の入電がある。このような電話に折り返し連絡するとどうなるのか。

(事務局)

折り返し連絡すると、お金を請求される可能性がある。固定電話、携帯電話問わず不審な電話の相談は寄せられている。

(委員)

プラットフォーム（あるシステムやサービスを動かすための基盤となる環境のこと）が海外にあり、対策が難しいのではないか。

(委員)

電話が止められてしまうと焦ってしまい、電話をかける人もいると思う。啓発により被害防止に努めてほしい。

資料 P5 『(5) 計量の適正化の推進』

①商品の試買量目調査の実施・是正依頼（千歳消費者協会）

（委員）

試買量目調査における調査品目の刺身の計量はどのように行うのか。

（委員）

実際に計量しているのは、千歳消費者協会である。

ラップ、トレイ、水分の吸収剤を除き、本体を計量し、表示が適正かを確認する。

資料 P6 『(6) 物価及び生活関連物資の需給状況の調査』

①生活必需物資の価格調査の実施と調査結果の公表

P3 別添資料3 小売価格調査結果 (R6.4～R7.3)

（委員）

米の価格について、価格が大きく変動し備蓄米の放出に至ったが、備蓄米の放出に係る法律がなかったことに驚いた。消費者は今後の動向をしっかり監視しなければならない。

（委員）

米以外の食品の価格について、もっと大きく値上がりしているという認識であった。食品にもよるが、あまり値上がりしていないものもある。

また、燃料価格も高騰している。

（委員）

世界情勢の影響を受けて燃料価格は高騰しており、国の燃料価格定額引き下げ措置の補助金があるものの、高止まりしている。

暫定税率については、ガソリンしか適用されず、灯油は適用外である。国の燃料価格定額引き下げ措置においてもガソリン・軽油は 10.2 円/L の支給額である反面、灯油・重油は 5.1 円/L である。北海道の場合、冬季の暖房で灯油を多く使用することから、ガソリン以外の燃料の支援を拡大してほしい。

（委員）

車の運転の際、ブレーキやアクセルを緩やかに踏むなどすればガソリンを節約できる。

トランプ関税や戦争等、世界情勢の影響を受け、軽微ではあるが着実に円安が進行しており、引き続き動向を注視する必要がある。

（事務局：配布資料「くらしの豆知識 2025 版」について説明）

3章 66 ページ 契約をやめる

（委員）

例えば、自宅の修繕契約を交わし、工事が完了した後の取り消しはできるのか。

（事務局）

契約後 8 日以内であればクーリング・オフが適用できることが多い。工事完了後の取り消しについて、契約書に基づき、返金や再工事の交渉を行う。ただし、全額返金や、無償で再工事を行うのは難し

い場合が多い。

(委員)

地元で長く営業している事業者と契約するのがよい。

特集⑩26 ページ「生成 AI とは」

(委員)

近年は生成 AI が急速に普及している。実際に撮影された写真や動画なのか、生成 AI が作成したものなのか、判断が難しい。トラブルにならないよう、我々はもちろん、行政も生成 AI について学ぶべきではないか。

(委員)

生成 AI に関するセミナー等の実施が効果的ではないか。

(事務局：話題提供資料「千歳の主な住宅関連トラブルについて」の説明)

千歳市の商業地における地価上昇率が令和 7 年 1 月 1 日時点で全国 1 位～3 位を占める結果となったことや、市内の住宅地における地価の上昇を受け、主な住宅関連トラブルを 3 例紹介。

(委員)

千歳市内はオフィスビルが少なく、市内に所在するオフィスビルの家賃は、年間約 1,000 万円かかる物件もあり高額である。

また、千歳市内の家賃が値上がりしているため、ラピダス関連企業に就職した若者が市内に住めず他自治体に流出する例があるようだ。若者が住めない街になるのではないかと危機感を抱いている。

(委員)

多くの若い人に千歳市に住んでもらいたい。